

平成28年度組織目標(エネルギー政策課)

県民へのメッセージ

持続可能な新しいエネルギー社会を創造し、地域主導によるエネルギーシフトに向けた取組を県民総ぐるみで進めていくため、様々な主体との連携・協力のもと、家庭や事業所、地域において、新しいエネルギー社会の実現に向けた取組促進と先導的な地域モデル・ビジネスモデルの形成促進に取り組めます。

目標

番号	目標項目	目標設定の理由	目標値等（目標の内容） ※原則として定量的かつより成果を重視したものを設定	目標達成に向けての手段等	基本構想に係る 実施計画の 関連施策	総合戦略に係る 関連プロジェクト	担当所属
1	新しいエネルギー社会づくりに向けた先導的な地域モデルの形成推進	新しいエネルギー社会の実現に向け、その道標となるモデルの形成を促進していく必要がある。	○先導的な地域モデル、ビジネスモデル形成の促進 トップモデル形成支援件数 2件	「(仮称)新しいエネルギー社会づくり推進会議」の機能を活用した情報や課題の共有、事業化可能性調査（FS調査）補助金の活用、また関係部局と緊密な連携により、モデル的な取組の形成を促進する。	3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり	滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	エネルギー政策課
2	新しいエネルギー社会づくりに向けた社会参画促進	新しいエネルギー社会づくりに向けて、家庭部門、業務・産業部門の参画を促進していく必要がある。	<家庭> ○スマートエコハウスの普及促進 個人用既築住宅における太陽光発電や省エネ製品等の導入支援 705件 <事業所> ○省エネ診断受診の推進 支援件数 40件 ○省エネ・再エネ設備等導入に対する支援 支援件数 45件	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター、産業支援プラザ等と連携した情報提供、設備導入補助金等を活用し、取組への参画を促進する。	3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり	滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	エネルギー政策課
3	新しいエネルギー社会づくりに向けたエネルギー自治の推進	新しいエネルギー社会づくりに向けて、住民自治、環境自治の地域特性を活かしたエネルギー自治を推進していく必要がある。	○地域コミュニティによる取組促進 ・地域協議会等による省エネ、創エネ、スマート化等の事業化に向けた検討支援 2件 ・地域団体等による省エネ、創エネ、スマート化等のエネルギー活動への支援 4件 ○地域の防災拠点等への再生可能エネルギー・蓄電池等の導入促進 市町による導入支援 10件 地域の事業者による導入支援 2件	市町、関係部局等と連携した情報提供、関連補助金を活用し、取組を促進する。	3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり	滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	エネルギー政策課